



**平成27年12月期
通期決算説明資料
(2015年度)**

2016年2月10日

昭和シェル石油株式会社

注意事項

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

業績概要（2015年通期）

	2014年 1-12月	2015年 1-12月
		億円
石油事業営業利益 (CCS*ベース)	154	528
エネルギーソリューション事業営業利益	176	-101
CCS*ベース営業利益	331	426
経常利益	-167	-132
CCS*ベース経常利益	345	415
当期純利益	-97	-274
CCS*ベース当期純利益**	220	78
1株当たり当期純利益(円)	-25.7	-72.9

営業活動によるキャッシュ・フロー	727	748
1株当たり配当金(円)	38.0	38.0

(注)「その他」および「調整額」は石油事業に含む

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いた利益)

** CCSベース当期純利益: 在庫評価の影響を除いた当期純利益(法人税等への影響は簡易的に算出)

2015年通期 決算

- CCSベースの経常利益は415億円を確保、前期比で増益。原油価格下落により、在庫評価影響を含む経常利益はマイナス
- 石油事業のCCS営業利益は前期比で大幅増益。エネルギーソリューション事業営業利益は減益
- 営業キャッシュフローは、748億円を確保

石油事業ハイライト

- 10-12月のマージンは原油価格急落によるタイムラグ影響および暖冬の影響などで伸び悩んだが、通期としては一定のマージンを確保
- ガソリン・軽油などの主要4油種の国内販売数量対前年伸び率は通期で業界平均を上回った。製品輸出も年間を通じて積極的に実施

エネルギーソリューション事業ハイライト

- 営業利益は前期比で大幅減益。主要因は太陽電池事業
- (太陽電池事業)パネル出荷数量は前期比で増加したものの、国内販売単価の下落および海外販売の拡大による平均販売単価の低下により、前期比で減益
- (電力事業)11月にバイオマス発電所が計画を前倒しで運転開始し、計画を上回る収益となった。安定的な発電所稼働および販売ポートフォリオ最適化を継続

事業環境－原油、為替

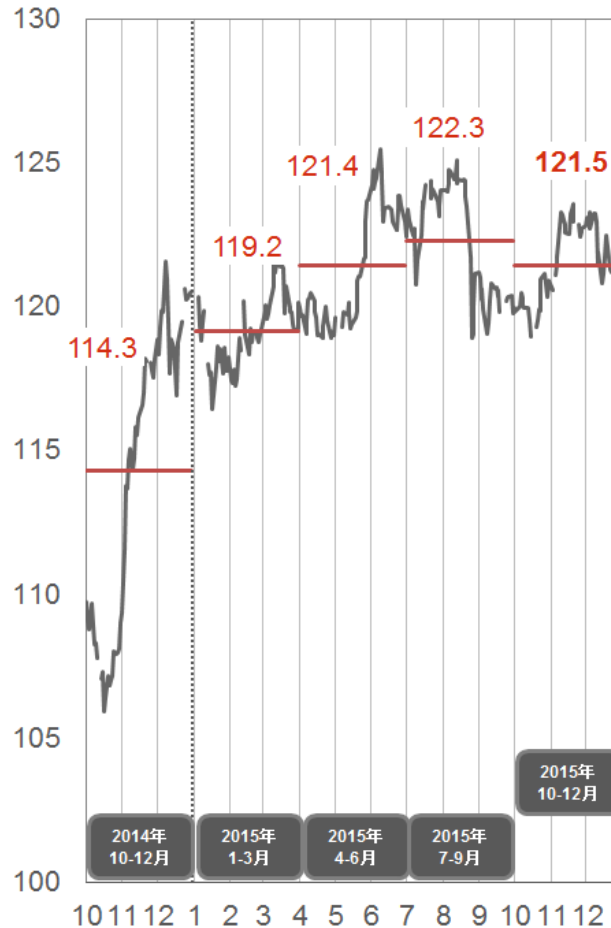
ドバイ原油価格

USD/bbl



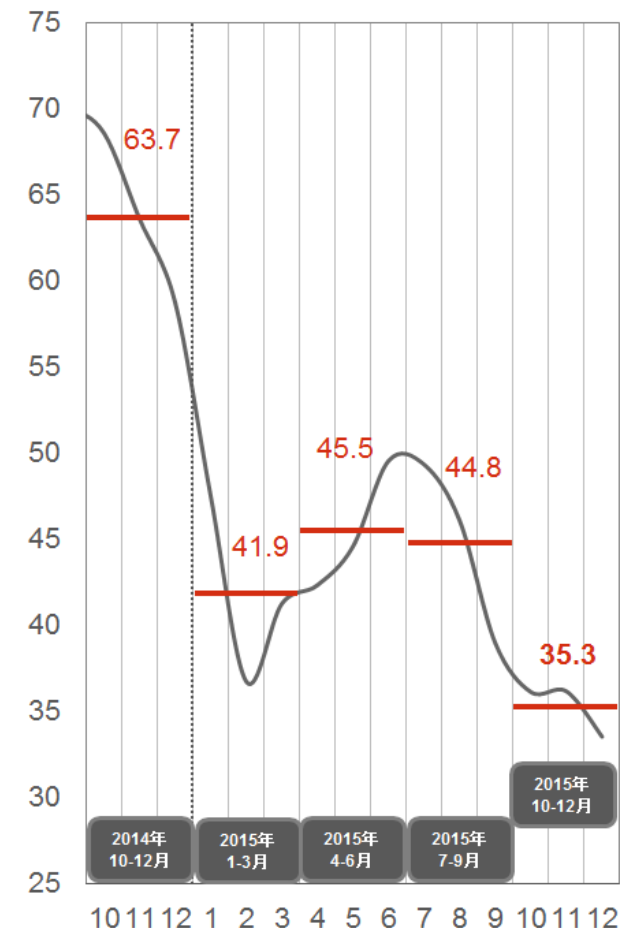
為替レート(ドル)

円/USD



原油通関CIF価格

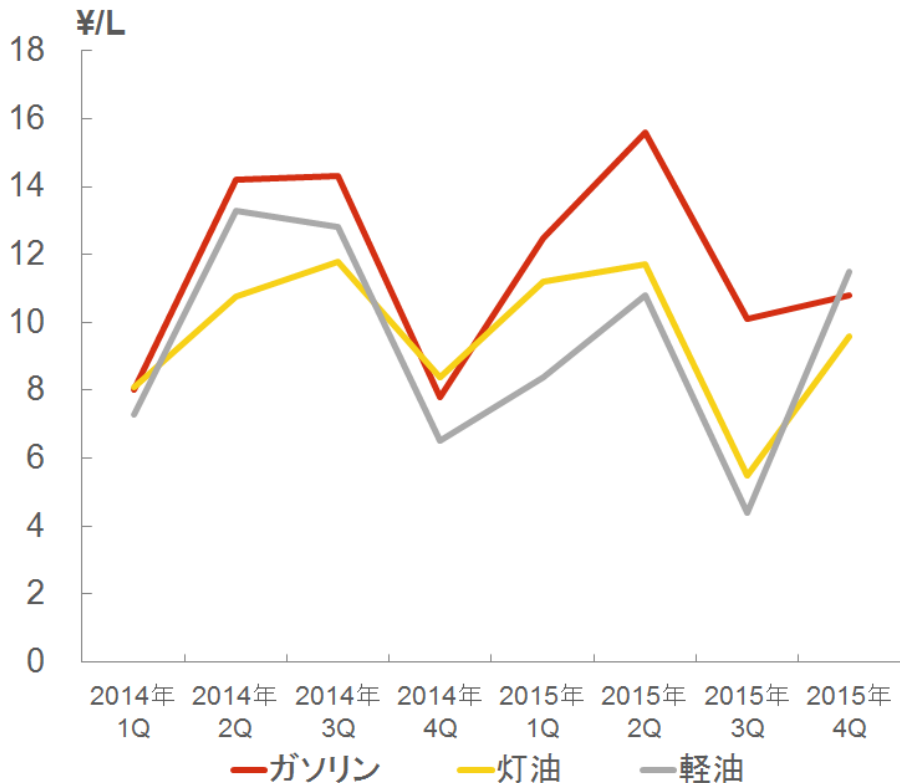
円/リットル



出典：財務省「貿易統計」

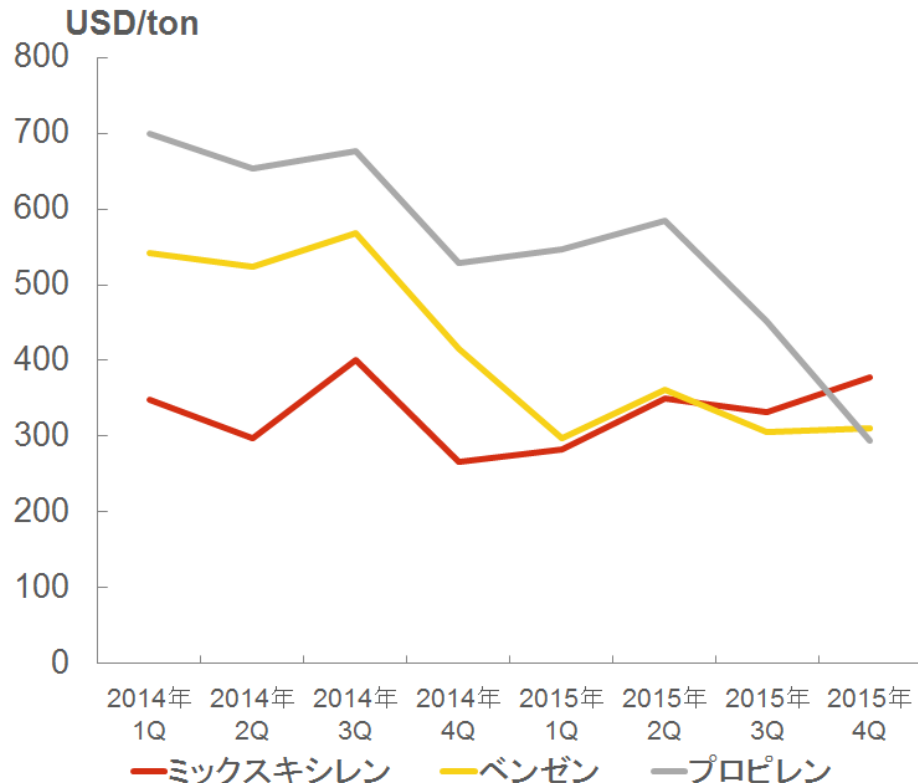


国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格ー原油通関CIF

アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格ードバイ原油スポット価格

- 10-12月の国内石油製品マージンは、原油価格の下落に伴うタイムラグ影響を受け、ガソリンは前四半期比でほぼ横ばい。軽油は需給環境の改善でマージン回復するも、灯油は暖冬の影響で伸び悩み
- 化成品については、当社主力のミックスキシレンについては安定推移したものの、特にプロピレンについてはアジア内の生産能力増強の影響等で需給悪化し、マージンは下落した

決算ハイライト（1-12月）

■ 原油価格および為替レート

		2014年度 1-12月実績	2015年度 1-12月実績
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	96.7	50.8
為替レート	(円/USD)	105.8	121.1

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2014年度 1-12月実績	2015年度 1-12月実績	増減	前年同期比(%)
売上高	2,997,984	2,177,625	- 820,359	-27.4%
営業利益	-18,057	-12,209	+ 5,848	-
営業外損益	1,334	-1,073	- 2,407	-
経常利益	-16,723	-13,282	+ 3,440	-
※在庫影響	-51,231	-54,826	- 3,595	-
※CCSベース経常利益	34,507	41,544	+ 7,036	+20.4%
特別損益	1,375	-8,015	- 9,391	-
当期純利益	-9,703	-27,467	- 17,764	-
※CCSベース当期純利益	22,054	7,818	- 14,236	-64.5%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

セグメント情報 (1-12月)

■ 売上高

(百万円)	2014年実績 1-12月	2015年実績 1-12月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	2,850,218	2,049,935	- 800,282	-28.1%
エネルギーソリューション事業	138,610	119,482	- 19,127	-13.8%
その他	9,156	8,207	- 949	-10.4%
売上高 計	2,997,984	2,177,625	-820,359	-27.4%

■ 営業利益

(百万円)	2014年実績 1-12月	2015年実績 1-12月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	-37,391	-3,812	+ 33,579	-
※在庫影響	-51,231	-54,826	- 3,595	-
※石油事業CCS営業利益	13,839	51,014	+ 37,174	+268.6%
エネルギーソリューション事業	17,691	-10,191	- 27,883	-
その他	1,619	1,785	+ 165	+10.2%
調整額	22	9	- 13	-58.4%
営業利益 計	-18,057	-12,209	+ 5,848	-
※CCS営業利益 計	33,173	42,617	+ 9,443	+28.5%

・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売

・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

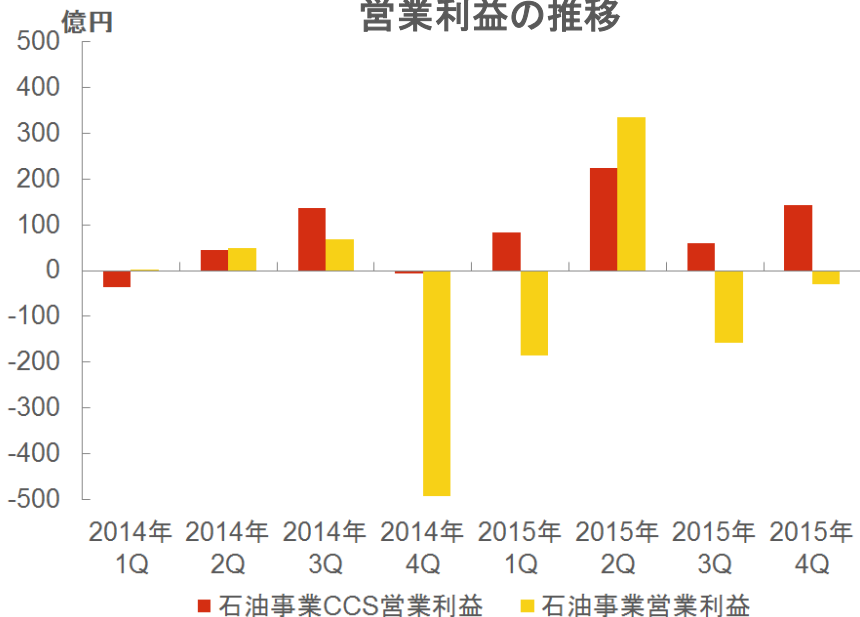
・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

セグメント別業績概要(10-12月)



石油事業

営業利益の推移

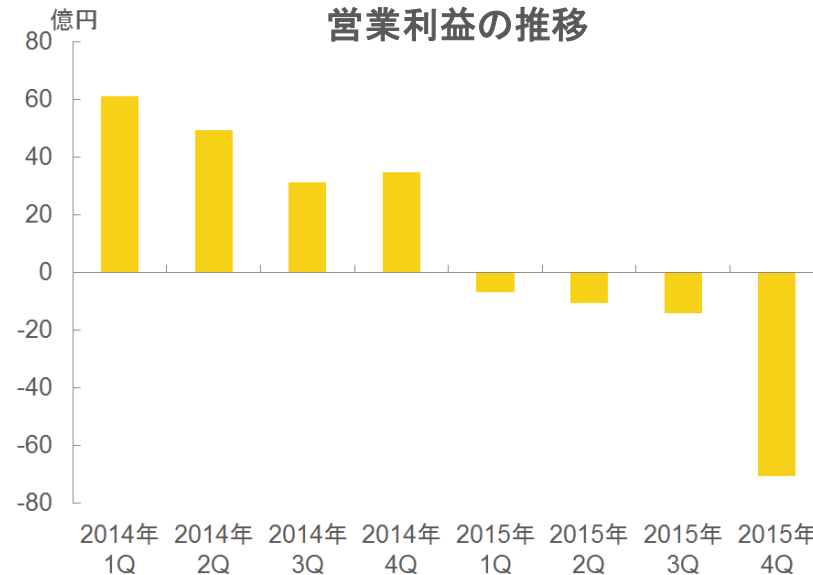


- 第4四半期のCCSベース営業利益は前四半期比および前年同期比で改善。原油価格下落の影響は受けたものの、軽油のマージン回復などで一定の収益を確保
- 製品輸出にも積極的に取り組み、収益に貢献
- 原油価格の下落により、第4四半期は在庫影響が利益押し下げ要因となった



エネルギーソリューション事業

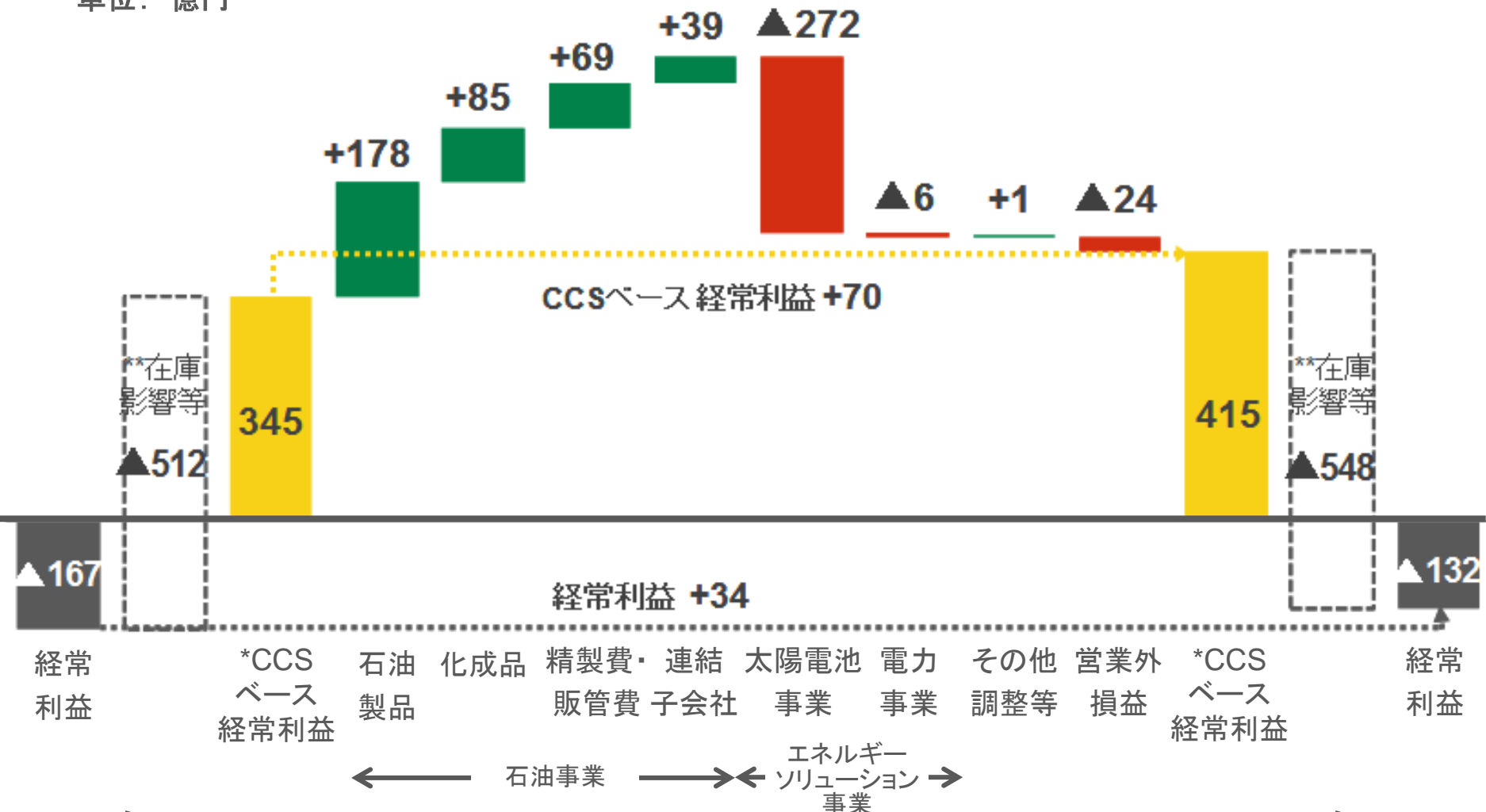
営業利益の推移



- 第4四半期営業利益は、前四半期比、前年同期比ともに減益
- 電力事業では、11月にバイオマス発電所が計画を約1.5ヵ月前倒して商業運転を開始。既存発電所も効率の高い操業を維持し、安定した収益貢献を継続
- 太陽電池事業は、前四半期比で減益。出荷数量は増加したものの、比較的販売単価の低い海外向け出荷の割合が一時的に増加した。これに伴い、低価法による在庫の評価切り下げも減益に影響

前年同期比 要因分析(経常利益)

単位：億円



2014年1-12月

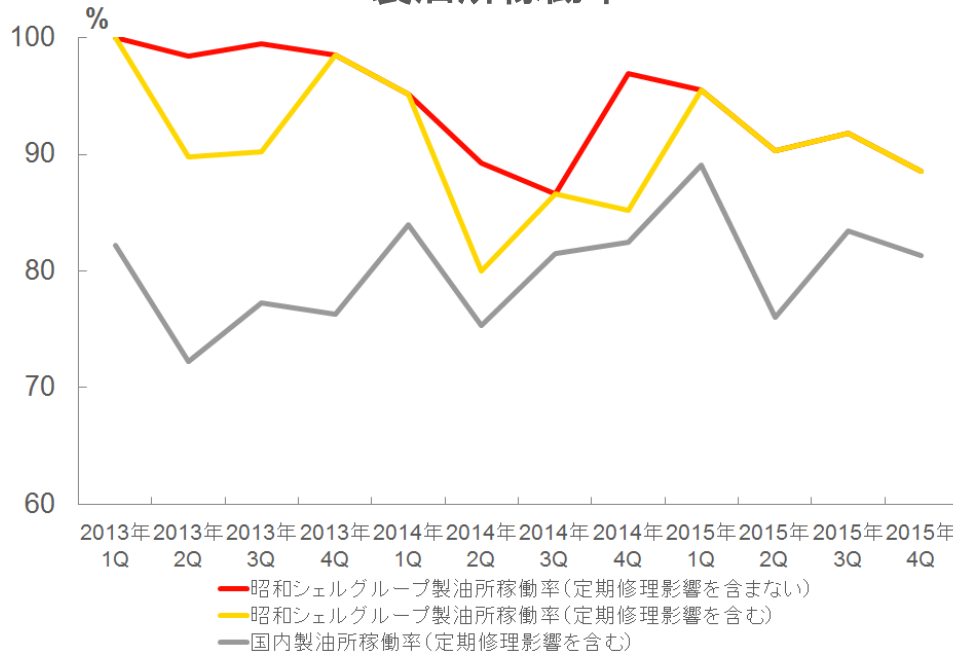
2015年1-12月

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

事業概況 (10-12月) - 石油事業

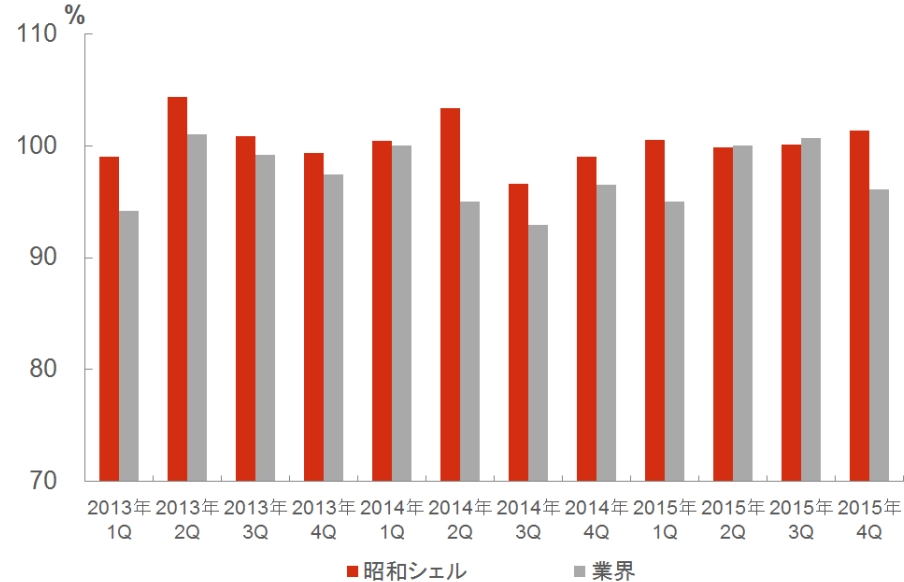


製油所稼働率



出典：石油連盟

4油種*国内販売数量の伸び率(前年同期比)



*4油種： ガソリン、灯油、軽油、A重油
 出典： 経済産業省「資源・エネルギー統計」
 ※2015年4Qの業界は速報値

- 第4四半期の製油所稼働率については、12月に四日市製油所で火災が発生したものの、グループ製油所全体の稼働率は引き続き業界平均を上回った。四日市製油所は12月末には通常稼働へと復旧し、製品出荷、収益ともに影響は限定的に留まった
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油など4油種合計の国内販売数量の対前年伸び率は、第4四半期においても引き続き業界を上回った
- 比較的収益性の高い化成品を最大限生産するとともに、追加的な収益機会を最大化するため製品輸出を継続して積極的に実施

原油処理実績と販売数量実績（1-12月）



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

		2014年度 1-12月実績	2015年度 1-12月実績
原油処理実績	(千KL)	22,182	23,639
稼働率	(%)	86.6%	91.5%

(注記)

原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

(千KL)	2014年度 1-12月実績	2015年度 1-12月実績	前年同期比
揮発油	8,694	8,699	+ 0.1%
ジェット燃料	1,791	1,794	+ 0.2%
灯油	2,681	2,625	- 2.1%
軽油	5,395	5,366	- 0.5%
A重油	1,836	2,007	+ 9.3%
C重油	1,263	1,074	- 14.9%
化成品* (千MT)	1,072	1,076	+ 0.3%
その他	2,950	2,419	- 18.0%
国内販売合計	25,681	25,060	- 2.4%
輸出	2,063	3,093	+ 49.9%
総合計	27,744	28,153	+ 1.5%

(補足)

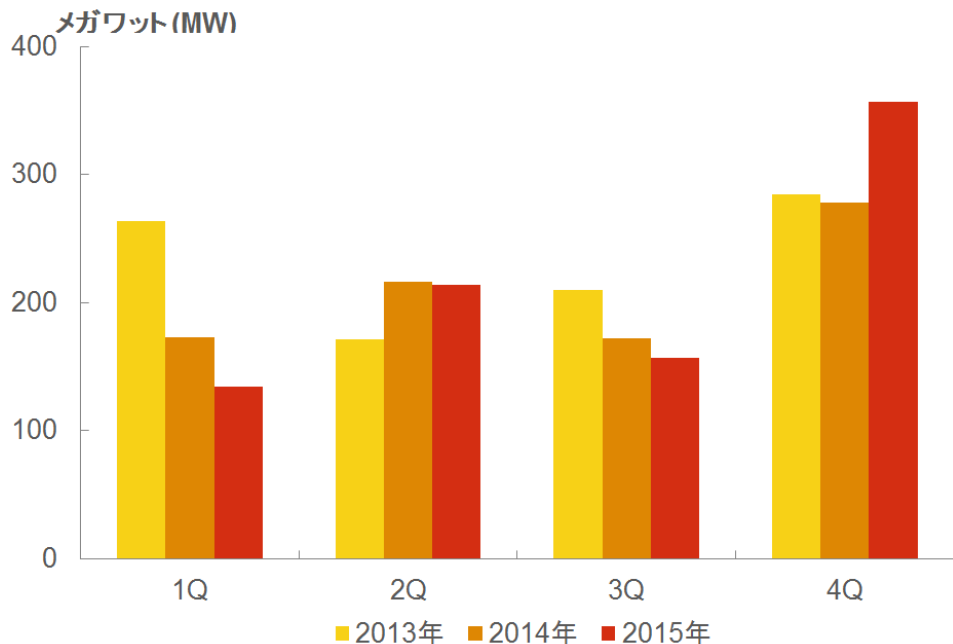
「その他」において前年同期比で大幅に減少している主要因は、2015年4月からLPガス元売事業統合会社「ジクシス(株)」が発足したことに伴い、LPガス供給の7~8割を占める輸入品がジクシス自身の調達に切り替わったため。通期におけるインパクトは国内販売合計において約▲4%に当たる

*化成品： ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

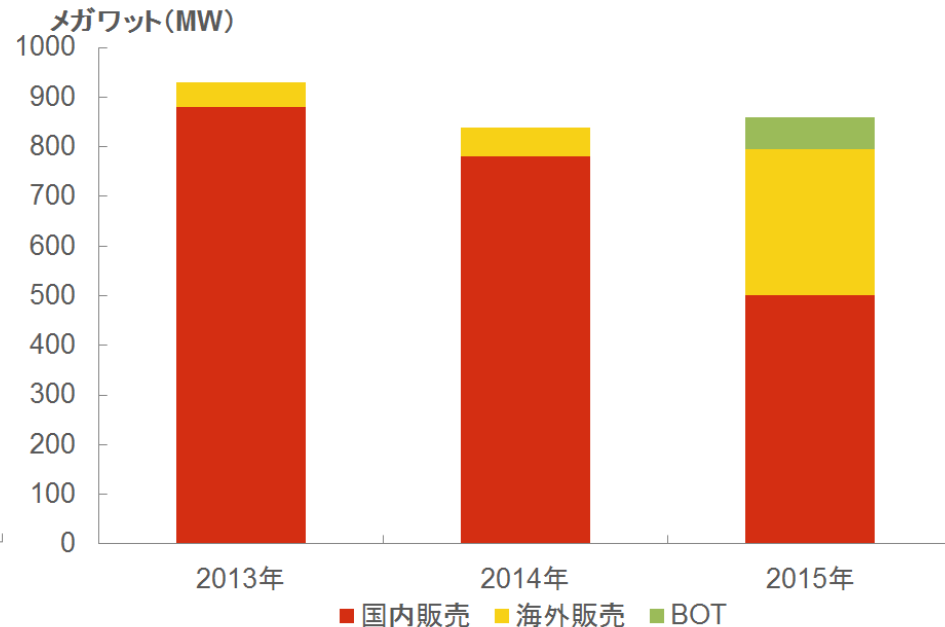
事業概況 (10-12月) - 太陽電池事業



四半期別 モジュール出荷数量



地域・用途別モジュール出荷数量



- 第4四半期のパネル出荷数量は、前四半期比では大幅に増加。前四半期から出荷がずれ込んだ大型海外案件もあり、海外比率が一時的に大幅に高まった
- 将来の安定した需要が見込まれる国内住宅向け販売にフォーカスした販売活動を実施
- 米国のBOT*第一号案件を売却決定するなど、BOTビジネスは順調に進捗
- 国富工場は第4四半期も高い稼働を維持しつつ、継続して生産コスト低減に向け活動。東北工場は立ち上げを継続。商業生産移行に向けて、立ち上げの最終段階にある

*BOT: Build(建設), Own(所有), Transfer(売却)の略称。太陽光発電所を開発し、最終的に発電所そのものを第三者へ売却するビジネスモデル

2015年7-12月 事業戦略の進捗



石油事業

「国内No.1の収益体質となる」

中期経営アクションプラン

2015年7-12月に推進した戦略

オーガニック・グロース(既存事業の継続成長)

- 国内販売規模の維持
- 付加価値向上によるマージンの改善
- サプライチェーンを通じたコスト削減

- サービス・製品の差別化に加え、国内外の市況に応じた臨機応変な販売最適化により、ガソリン・軽油などの4品販売数量は通期で前年を上回った
- 新ハイオクガソリン「Shell V-Power」や長寿命・省燃費・高環境性能といった付加価値潤滑油およびアスファルトの販売を推進。堅調に収益へ貢献
- 2014年末に当初計画である2012年度比260億円の改善は既に達成し、更なる成果を求めて取り組みを継続

ステップ・チェンジ(事業構造改革による成長)

- 他社との協業
- 石油化学事業の拡大

- 出光興産との経営統合に関する基本合意を発表
- 東燃ゼネラル石油と供給相互最適化のため、継続して取り組みを推進
- コスモ石油との四日市地域での精製事業提携、高松でのアスファルト物流提携の実行に向けた準備を推進
- 四日市製油所における不均化装置の建設を継続

(注) 当社は、基幹事業の効率化と収益力強化を「オーガニック・グロース」、また未来の成長に向かって経営資源を投入することを「ステップ・チェンジ」と定義しています。

2015年7-12月 事業戦略の進捗



エネルギーソリューション事業

中期経営アクションプラン

2015年7-12月に推進した戦略

太陽電池事業 「グローバルリーダーとなる」

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">■ 国内市場で勝ち組になる■ 高付加価値ビジネスモデルの構築■ 将来の成長に向けた技術開発■ 世界市場への本格進出 | <ul style="list-style-type: none">■ 国富工場の高稼働を維持しつつ、代理店等と国内販売強化活動を展開■ 国内外で継続してプロジェクト開発事業(BOT)を展開。米国の第一号案件を売却■ 0.5cm²のCIS薄膜太陽電池セルで22.3%の変換効率を達成し、薄膜太陽電池の世界記録を更新■ 東北工場の立ち上げは計画に則って進捗■ 海外の販売チャンネルを着実に強化、トルコやタイ等の新市場を開拓、米国や欧州でのパイプラインを拡大 |
|--|--|

電力事業 「事業規模および発電メニューを拡大する」

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">■ 事業規模を1ギガワット規模へ拡大■ 発電の電源を拡充 | <ul style="list-style-type: none">■ 京浜製油所扇町工場の跡地を活用した「京浜バイオマス発電所」(49千kW)が計画より約1.5ヵ月早く商業運転を開始■ 扇島パワーステーション3号機の建設は計画通り進捗（2016年2月稼働開始）■ 当社持分の発電能力は、約50万kWから約65万kWに増加■ 住宅向け低圧小売参入に向けたビジネスモデルを構築 |
|---|--|

主なプロジェクトの進捗状況



石油事業

プロジェクト	2013	2014	2015	2016	2017
■ 構造的コスト競争力の改善	345億円改善、前倒しで計画達成				
■ LPガス事業の統合		☆ 検討合意	☆ 統合契約締結	☆ 統合会社設立	事業統合
■ ミックスキシレン生産能力増強	☆ 調査・検討完了	☆ 投資決定	建設		稼働
■ 石油化学事業の海外展開検討	調査・検討				
■ 供給合理化に向けた東燃ゼネラル石油との事業提携	☆ 検討合意	評価および実行			
■ 四日市地域における競争力強化に向けたコスモ石油との事業提携			☆ 提携合意	準備および追加合理化領域の検討	提携開始

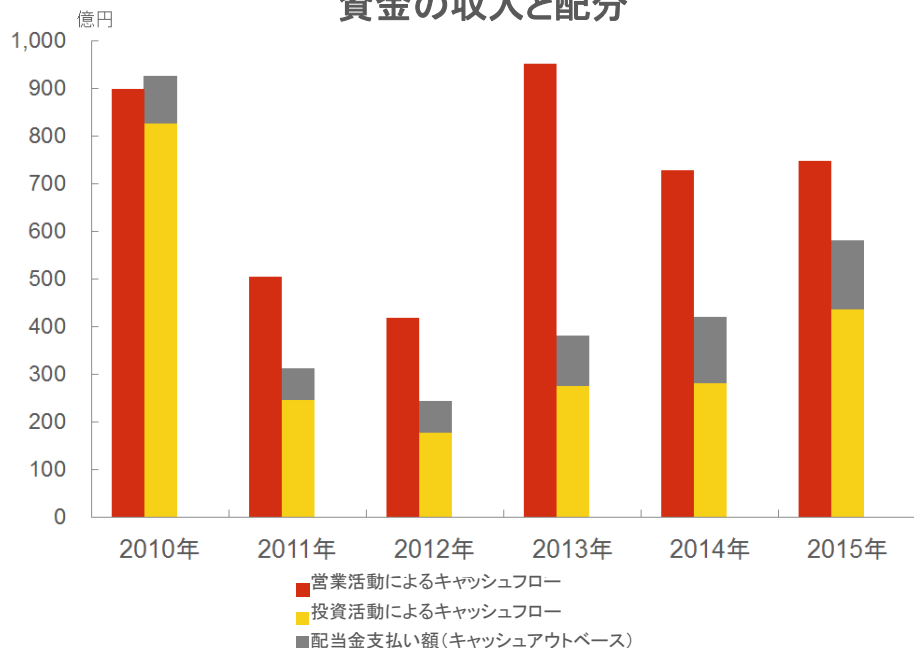


エネルギーソリューション事業

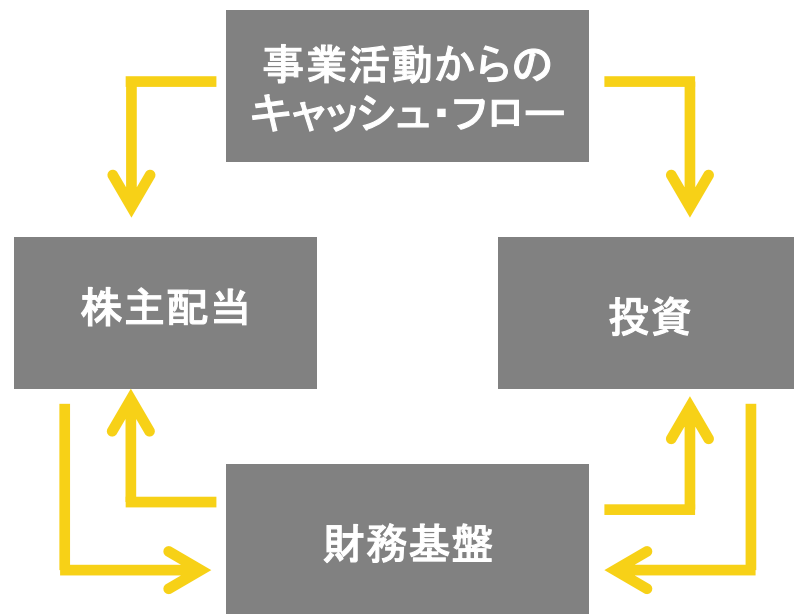
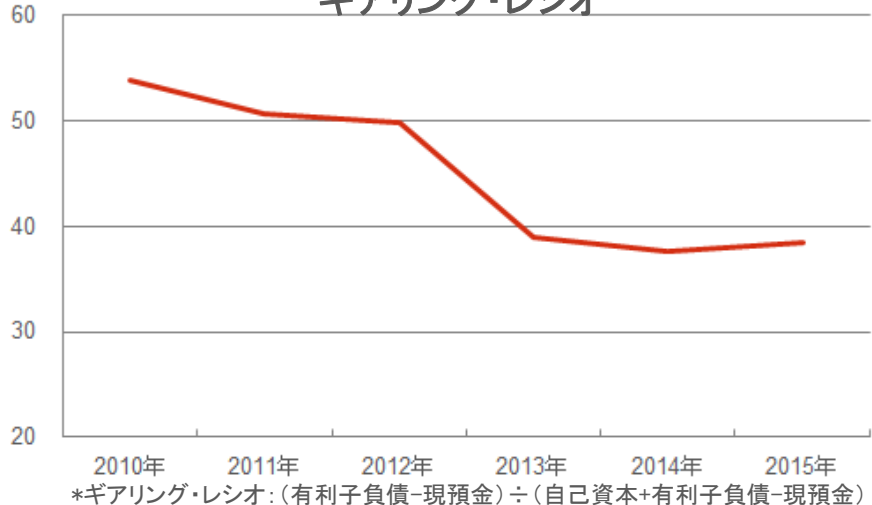
■ (太陽電池) 東北工場		☆ 投資決定	建設		稼働
■ (電力) 扇島パワー 3号機			建設		稼働
■ (電力) バイオマス発電所		☆ 投資決定	建設		稼働

資金の配分

資金の収入と配分



ギアリング・レシオ



■ バランス良く以下の領域へ資金配分を行う

- ・ 将来への成長投資
- ・ 強固な財務基盤と高い信用格付けの維持
- ・ 安定的かつ魅力的な株主還元

■ 石油、エネルギーソリューション両事業が営業キャッシュフローに貢献。中期経営アクションプランにおける重要な投資への資金を十分確保するとともに、フリーキャッシュフローもプラスを維持

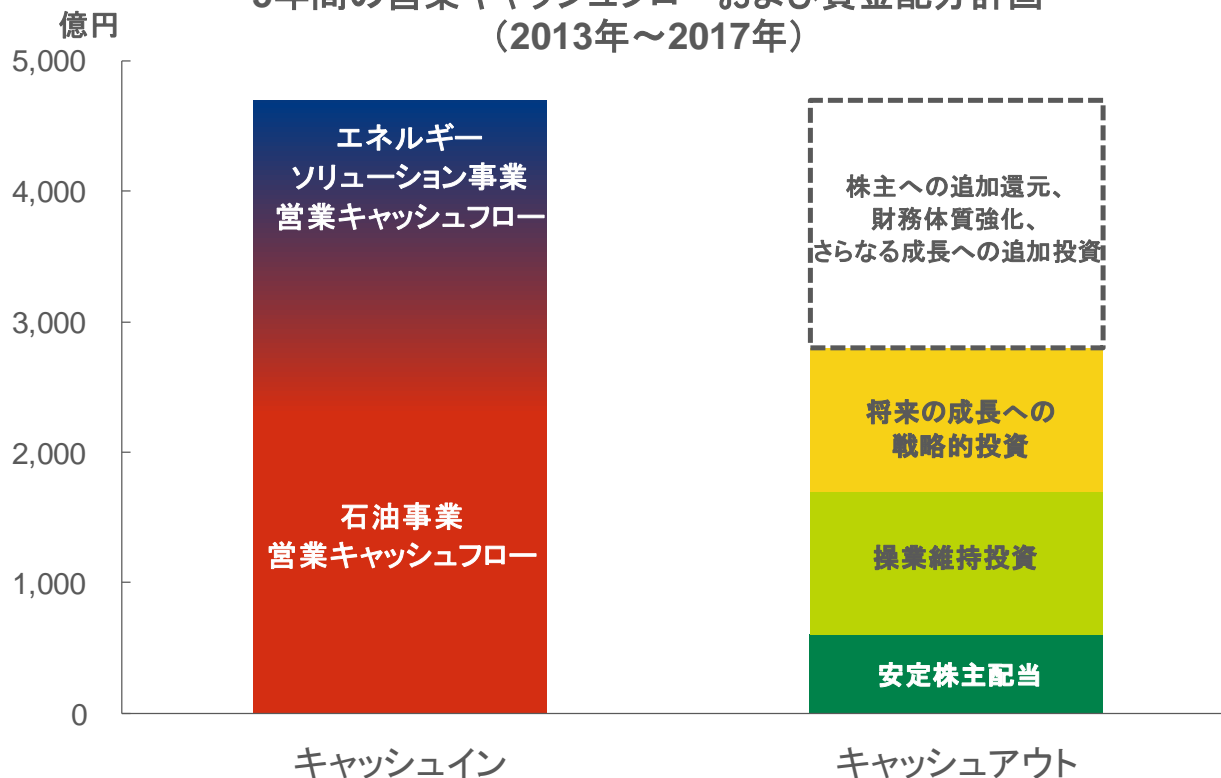
■ 当期の大幅な在庫評価損が自己資本に影響し、ギアリング・レシオは38.4%とわずかに上昇

株主還元

単位： 円

	2013年	2014年	2015年	2016年 (予想)
1株当たり年間配当金	36	38	38	38
(うち1株当たり中間配当金)	18	19	19	19

中期経営アクションプランにおける
5年間の営業キャッシュフローおよび資金配分計画
(2013年～2017年)



- 当社方針である安定的かつ魅力的な株主還元に基づき、一株当たりの年間配当を38円で維持
- 中期経営アクションプランにおけるグループの事業計画からは、今後も引き続き堅調な営業キャッシュフローを見込む

平成28年12月期連結業績予想

(百万円)	2015年度 実績	2016年度 予想
売上高	2,177,625	1,680,000
営業利益	-12,209	36,000
※在庫影響	-54,826	-18,000
※CCSベース営業利益	42,617	54,000
石油事業	51,014	56,000
エネルギーソリューション事業	-10,191	-2,000
その他および調整額*	1,794	-
経常利益	-13,282	36,000
※CCSベース経常利益	41,544	54,000
当期純利益	-27,467	16,000

*「その他および調整額」の2016年度予想は、「石油事業」に含まれています。

<業績予想の前提>

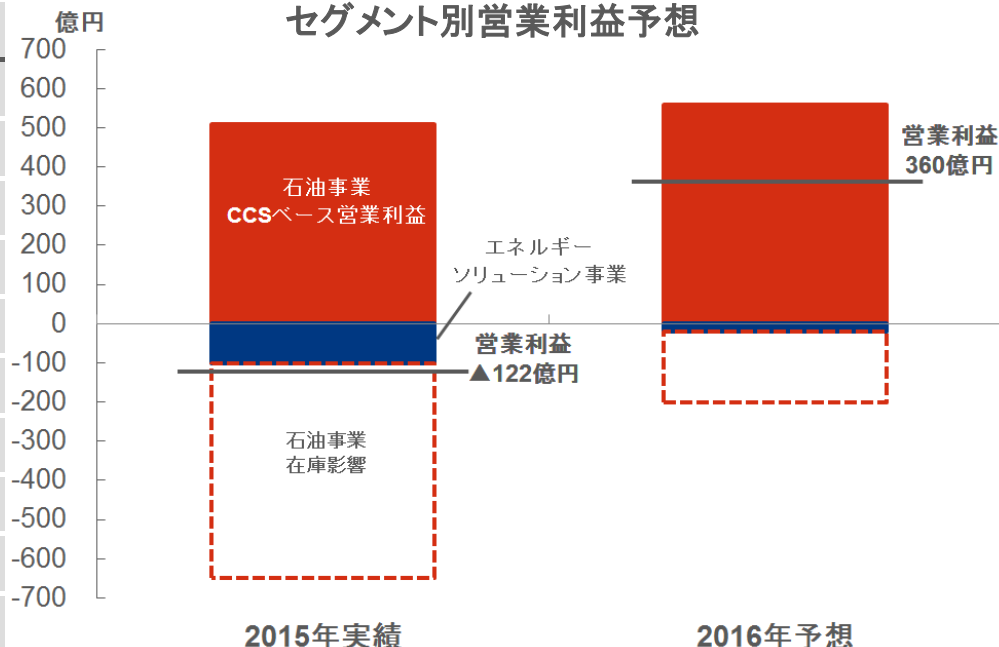
■ 石油事業:

- ✓ 業績予想は、今後の原油価格動向およびその他国内製品市場動向に引き続き影響を受ける可能性あり
- ✓ 原油価格が足元レベルで推移することを前提とし、在庫評価影響のマイナス影響を見込む
- ✓ 国内燃料油マージンは前年比で若干の回復、化成品マージンは足元レベル、原油価格が低位推移することによるコスト低減効果も見込み、実質的な収益力を示すCCSベース利益は前年比増益を見込む

■ エネルギーソリューション事業:

- ✓ 太陽電池事業は、東北工場の商業生産、パネル出荷数量の増加、BOTによる収益増加、継続したコスト改善を見込む。パネル販売価格の下落を見込むものの、これらの要素により赤字幅は前年比で改善する見込み
- ✓ 電力事業は、新設の京浜バイオマス発電所および扇島パワーステーション3号機が貢献し、前年比で増益を見込む

セグメント別営業利益予想



平成28年12月期 業績予想の前提と感応度

■ 業績予想における原油価格および為替レートの前提(年間平均)

		2015年度 実績	2016年度 予想
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	50.8	30
為替レート	(円/USD)	121.1	120

■ 前提の変化に伴う在庫評価損益への影響額 (2016年1～12月の影響額)

	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格	1ドル/バレル	16
為替レート	1円/USD	4

* 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。

* 低価法の影響は考慮しておりません。

Data Book

決算ハイライト（10-12月）

■ 原油価格および為替レート

		2014年度 10-12月実績	2015年度 10-12月実績
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	74.4	40.7
為替レート	(円/USD)	114.3	121.5

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2014年度 10-12月実績	2015年度 10-12月実績	増減	前年同期比(%)
売上高	730,440	508,675	- 221,765	-30.4%
営業利益	-45,305	-9,434	+ 35,871	-
営業外損益	127	159	+ 31	+24.5%
経常利益	-45,177	-9,275	+ 35,902	-
※在庫影響	-48,693	-17,375	+ 31,318	-
※CCSベース経常利益	3,516	8,099	+ 4,583	+130.4%
特別損益	-1,161	-8,082	- 6,920	-
当期純利益	-32,180	-20,052	+ 12,128	-

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

セグメント情報 (10-12月)

■ 売上高

(百万円)	2014年実績 10-12月	2015年実績 10-12月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	687,495	465,680	- 221,814	-32.3%
エネルギーソリューション事業	42,110	40,681	- 1,428	-3.4%
その他	834	2,313	1,478	+177.0%
売上高 計	730,440	508,675	-221,765	-30.4%

■ 営業利益

(百万円)	2014年実績 10-12月	2015年実績 10-12月	増減	前年同期比 (%)
石油事業	-49,386	-3,070	+ 46,316	-
※在庫影響	-48,693	-17,375	+ 31,318	-
※石油事業CCS営業利益	-693	14,304	+ 14,997	-
エネルギーソリューション事業	3,465	-7,054	- 10,519	-
その他	614	688	+ 74	+12.1%
調整額	1	1	- 0	-
営業利益 計	-45,305	-9,434	+ 35,871	-
※CCS営業利益 計	3,388	7,940	+ 4,552	+134.4%

- ・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売
- ・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売
- ・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

原油処理実績と販売数量実績（10-12月）



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

		2014年度 10-12月実績	2015年度 10-12月実績
原油処理実績	(千KL)	5,547	5,766
稼働率	(%)	85.2%	88.6%

(注記)

原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

(千KL)	2014年度 10-12月実績	2015年度 10-12月実績	前年同期比
揮発油	2,228	2,254	+ 1.2%
ジェット燃料	435	454	+ 4.3%
灯油	898	848	- 5.6%
軽油	1,386	1,393	+ 0.5%
A重油	496	580	+ 17.1%
C重油	335	281	- 16.0%
化成品* (千MT)	272	269	- 1.2%
その他	769	526	- 31.6%
国内販売合計	6,817	6,604	- 3.1%
輸出	625	636	+ 1.9%
総合計	7,442	7,241	- 2.7%

(補足)

「その他」において前年同期比で大幅に減少している主要因は、2015年4月からLPガス元売事業統合会社「ジクシス(株)」が発足したことに伴い、LPガス供給の7~8割を占める輸入品がジクシス自身の調達に切り替わったため。通期におけるインパクトは国内販売合計において約▲6%に当たる

*化成品： ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

サービスステーション(SS)数の推移



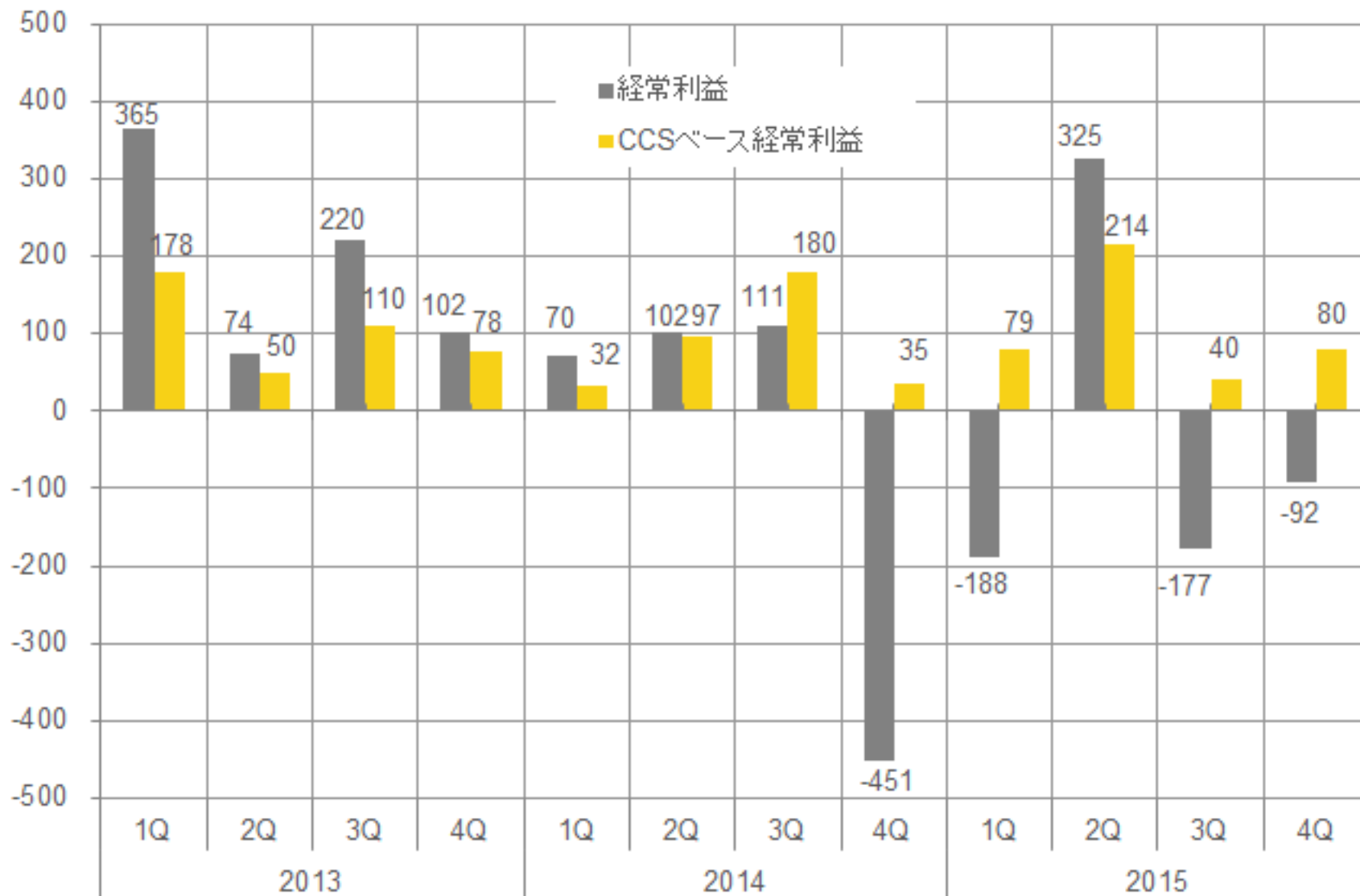
■ 固定式SS数とセルフSS数

※12月末時点

(カ所)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
固定式SS数	3,782	3,633	3,464	3,339	3,212
セルフSS数	963	978	990	993	984
セルフSS比率	25.5%	26.9%	28.6%	29.7%	30.6%

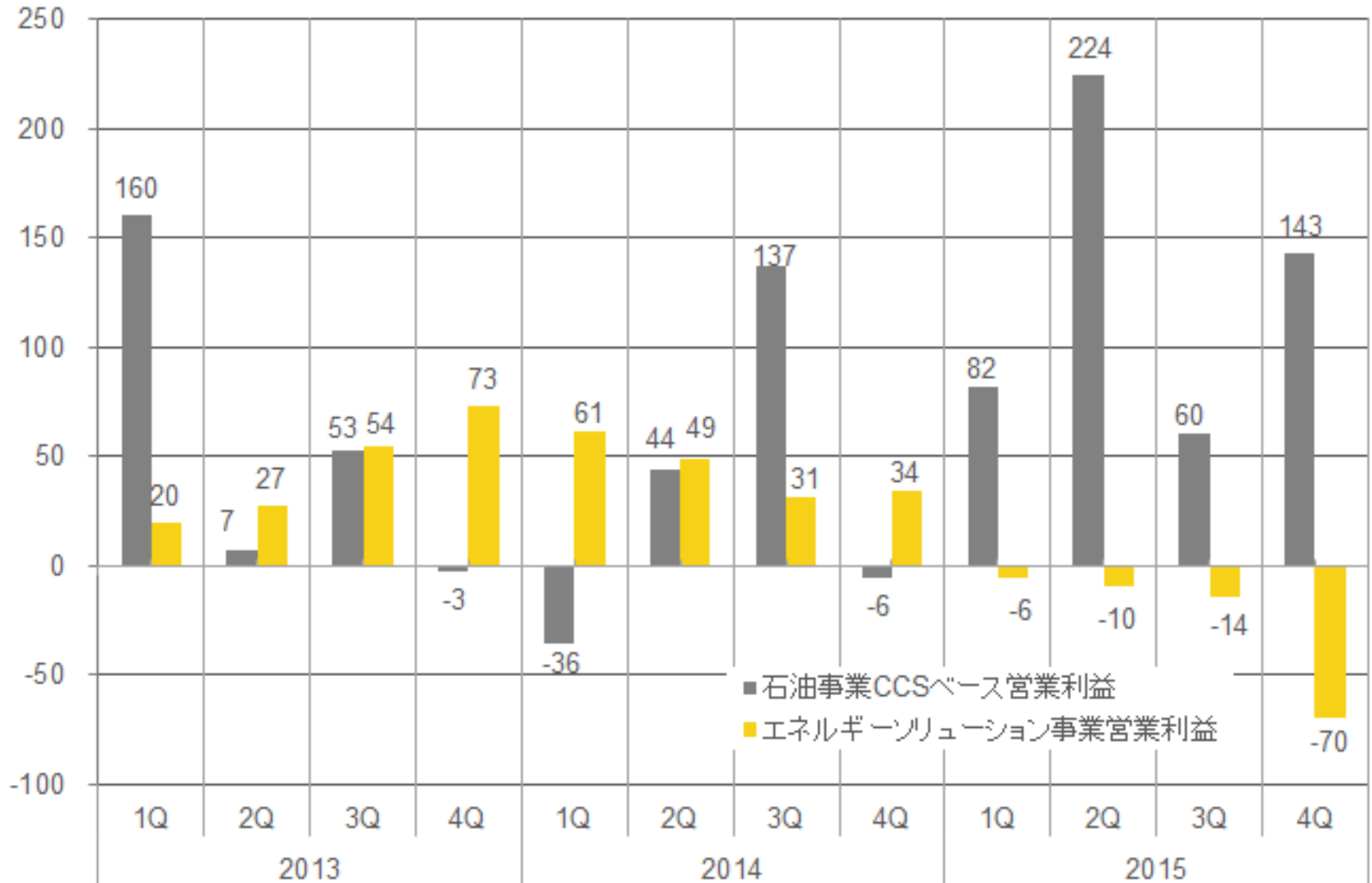
四半期別 経常利益の推移 (CCSベース)

億円

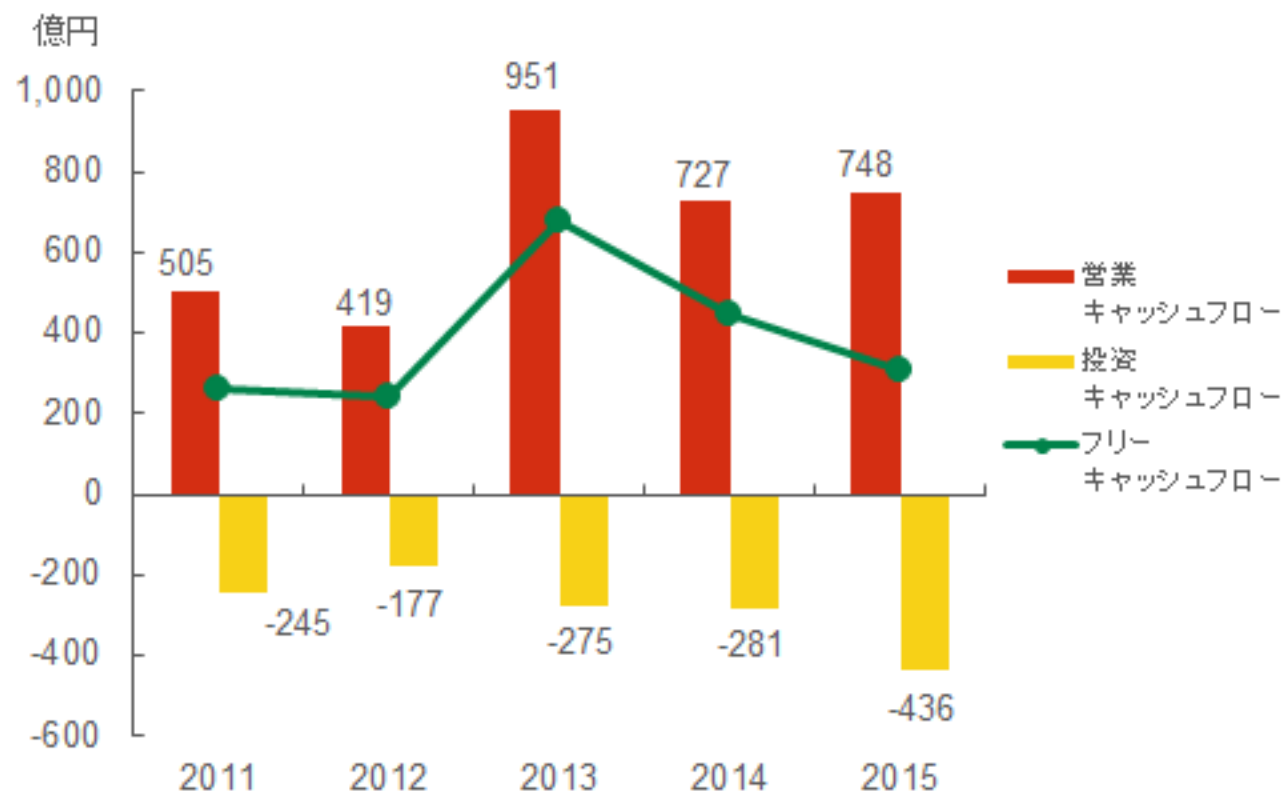


四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (CCSベース)

億円



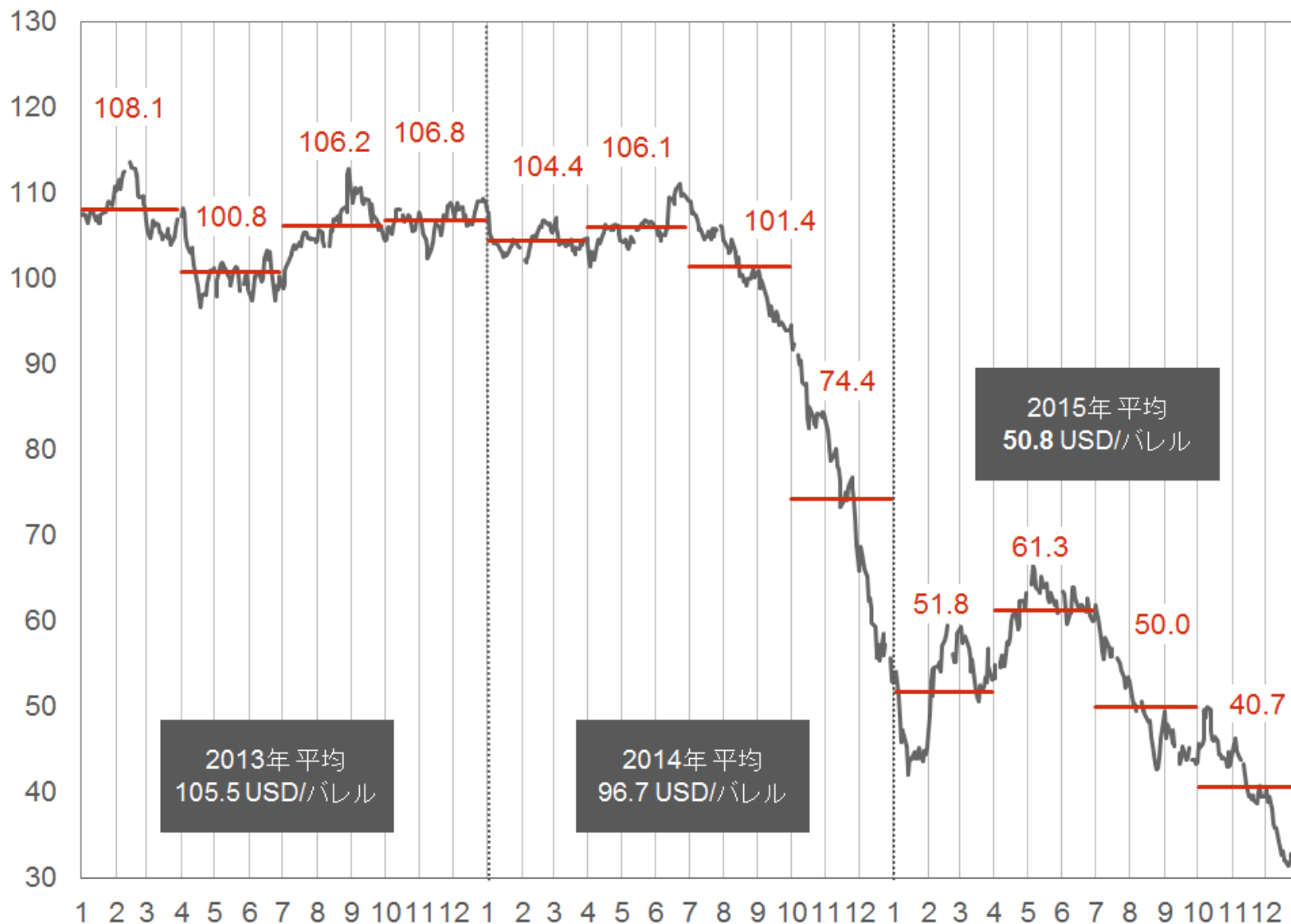
連結キャッシュフロー推移



(百万円)	2014年	2015年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,733	74,819	+ 2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	-28,151	-43,685	- 15,533
フリー・キャッシュ・フロー	44,581	31,134	- 13,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	-28,148	-56,182	- 28,034

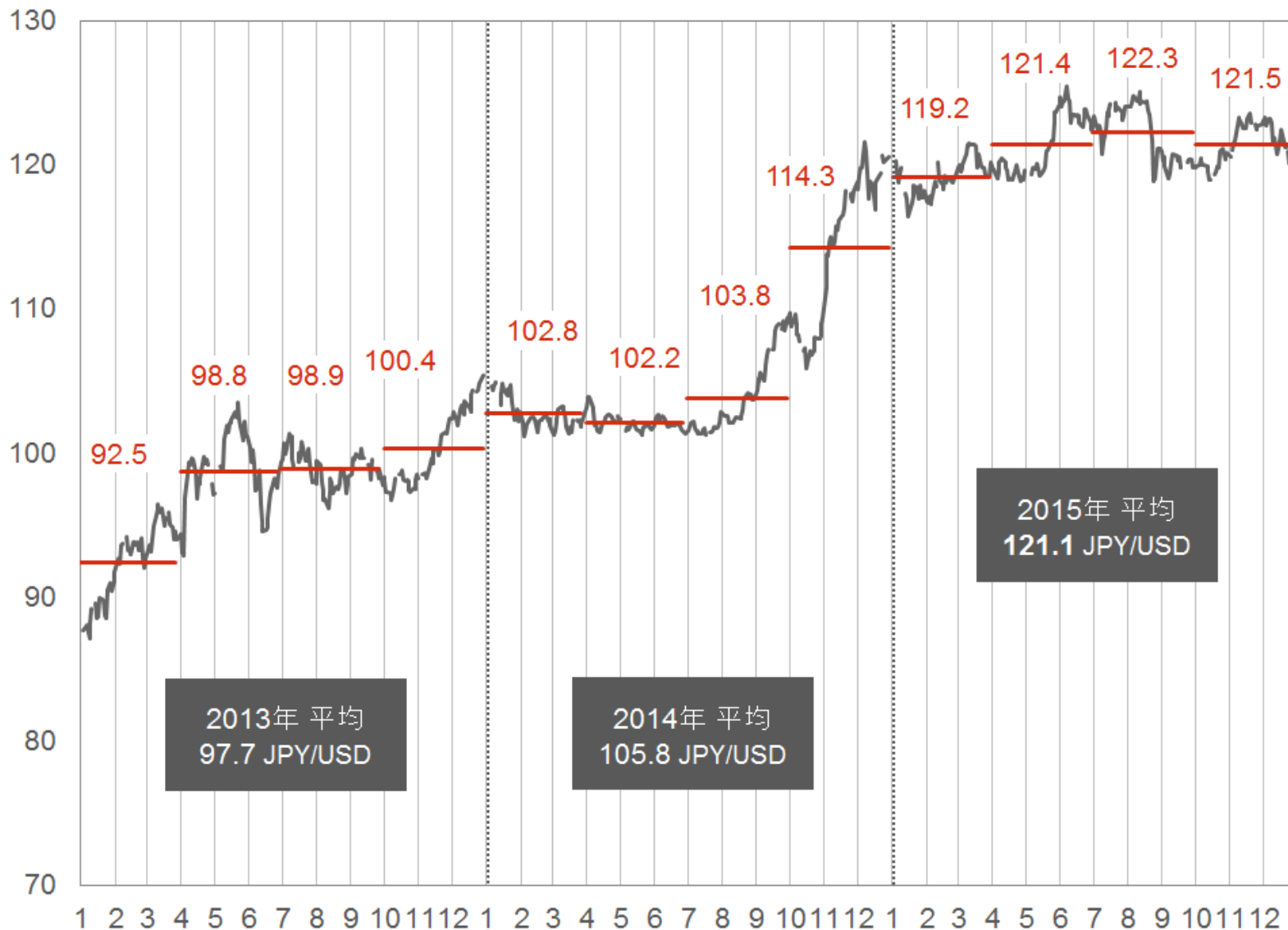
ドバイ原油価格の推移

(USD/バレル)



為替レートの推移（円/アメリカドル 仲値）

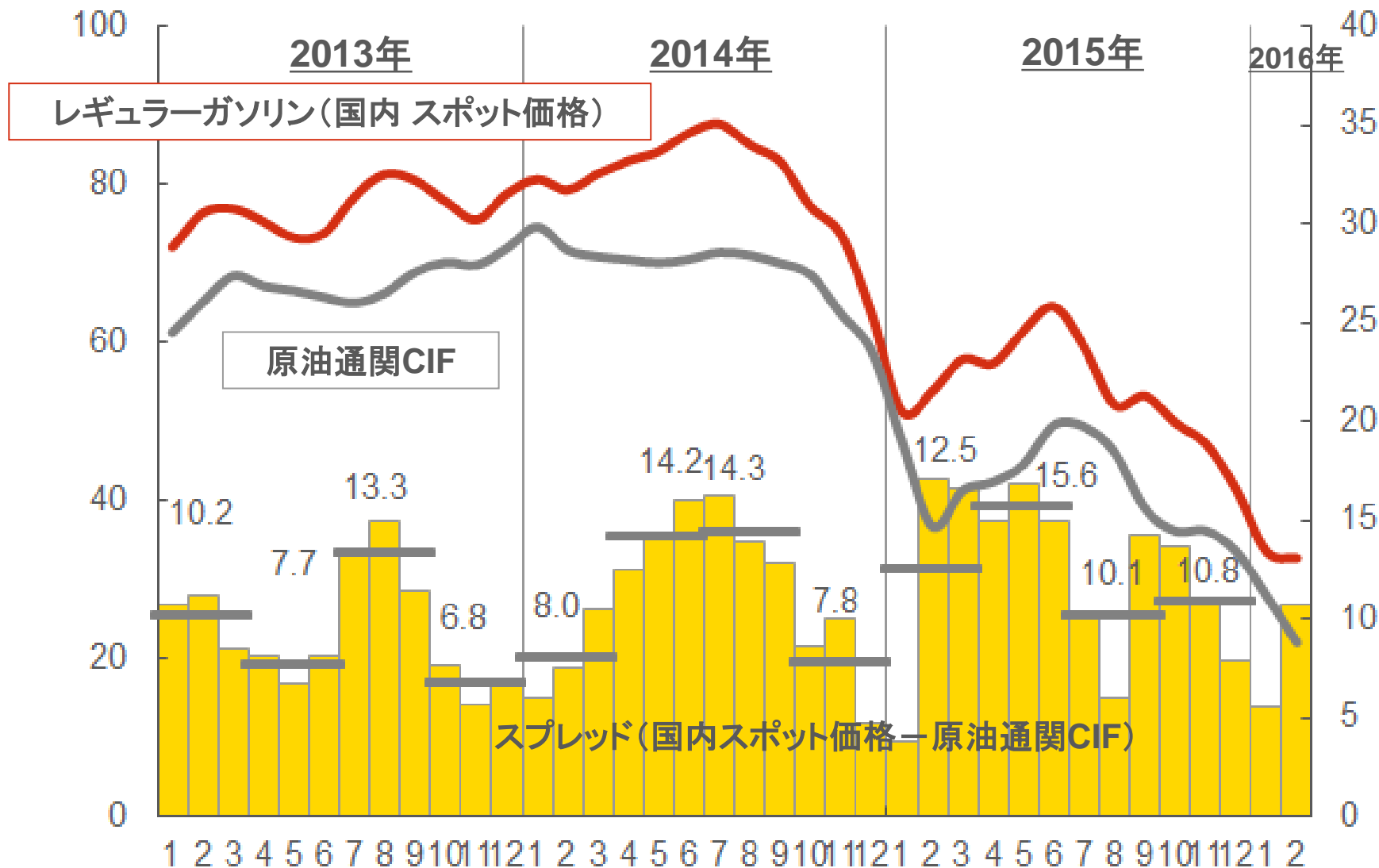
(円/USD)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L



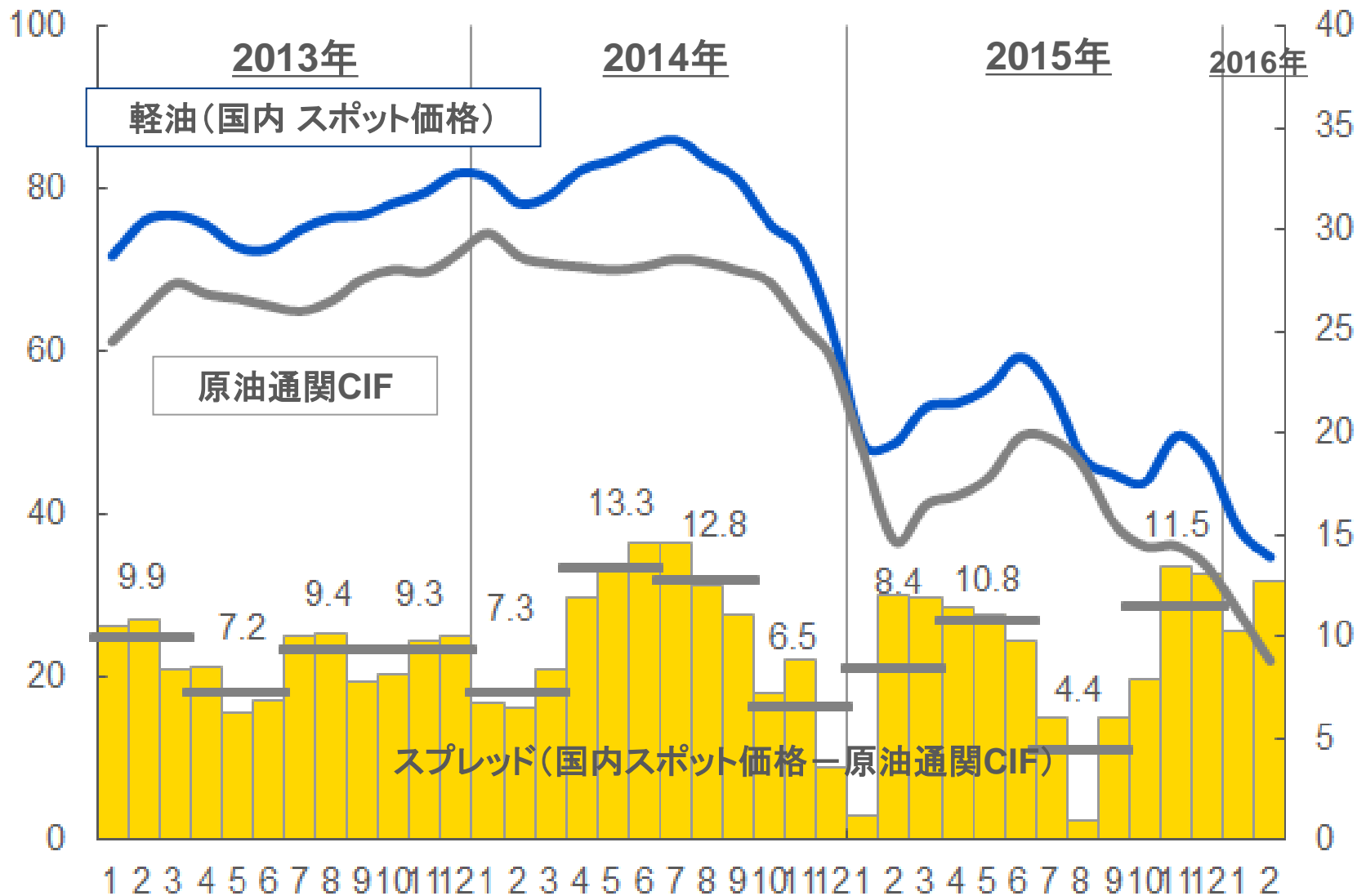
・2016年2月については5日までのデータを反映

・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2016年1月および2月の原油通関CIFは暫定値 31

国内マーケットの状況②（軽油）

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L



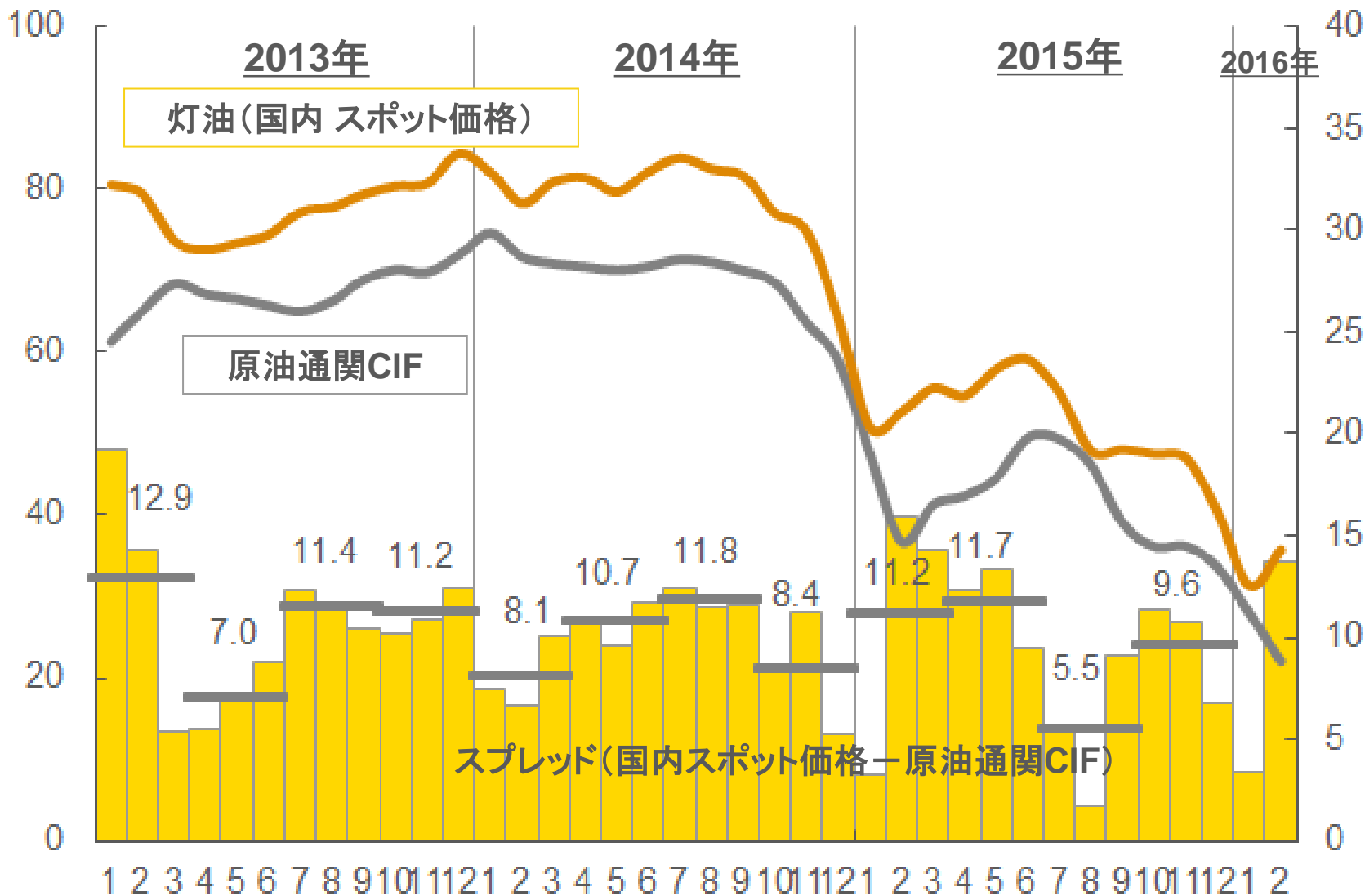
・2016年2月については5日までのデータを反映

・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2016年1月および2月の原油通関CIFは暫定値 32

国内マーケットの状況③（灯油）

原油・製品価格 ¥/L

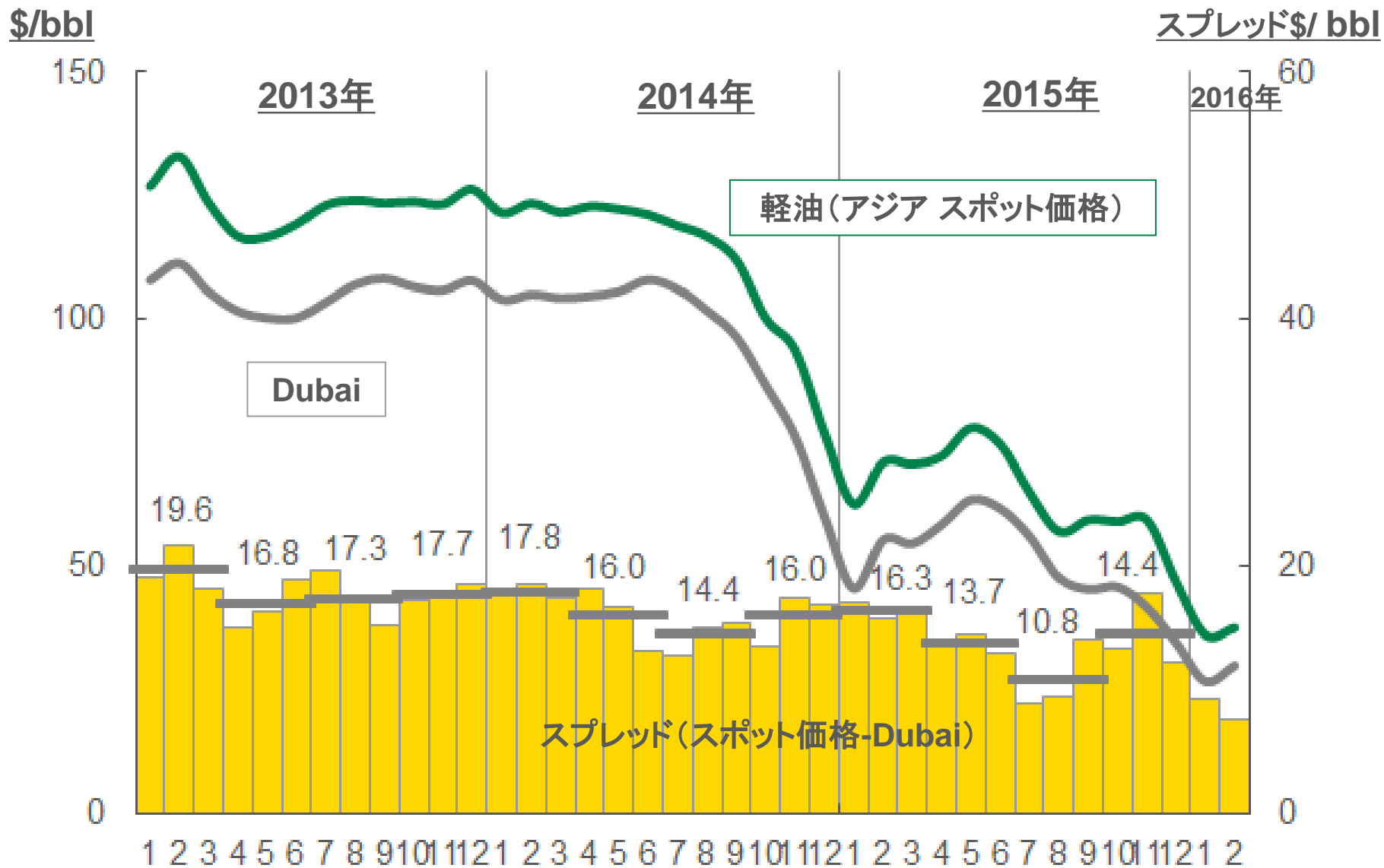
スプレッド¥/L



・2016年2月については5日までのデータを反映

・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2016年1月および2月の原油通関CIFは暫定値 33

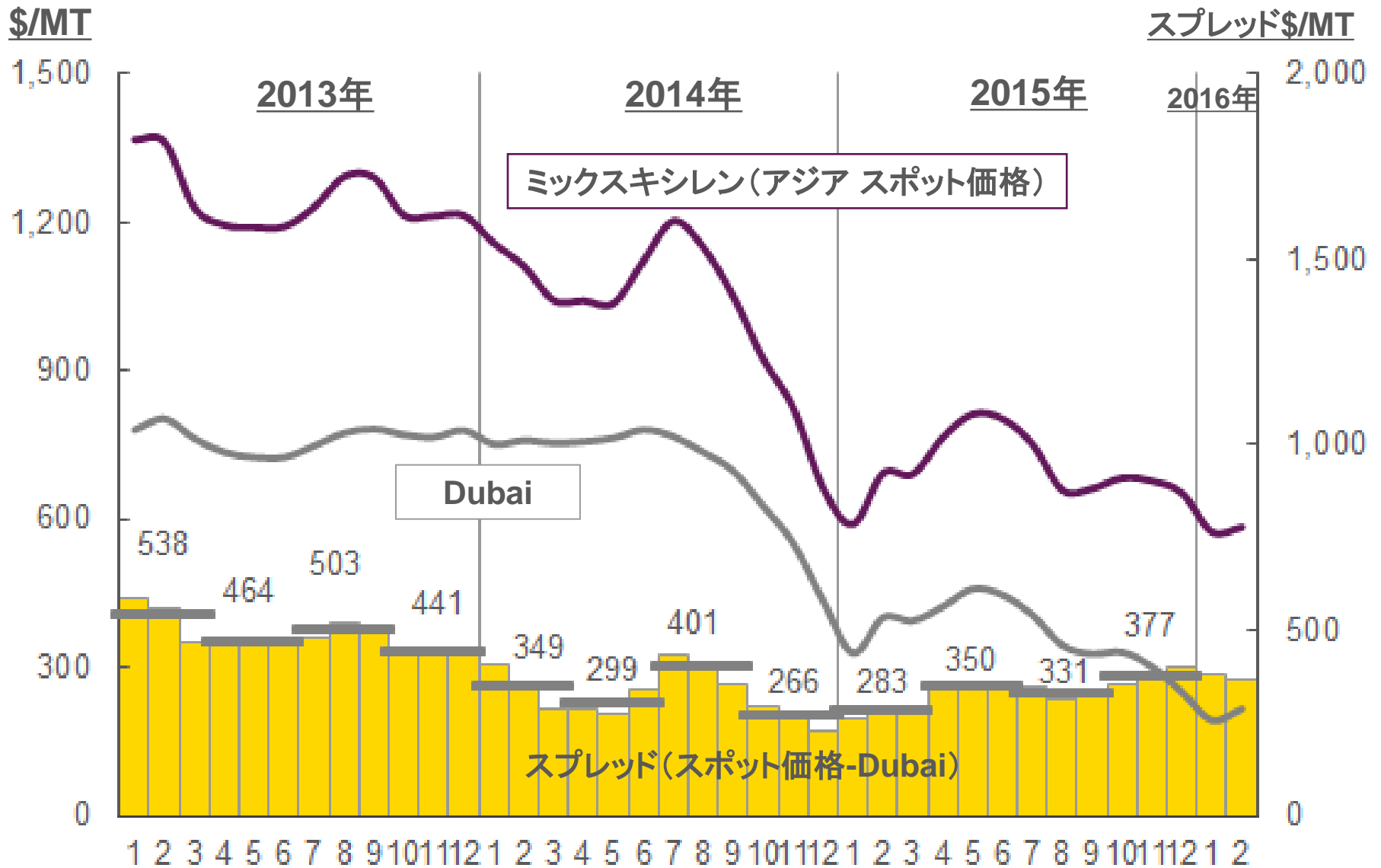
海外マーケットの状況①（軽油）



・2016年2月については5日までのデータを反映

・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況②(ミックスキシレン)



・2016年2月については5日までのデータを反映

・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

